

## 「学生の受入」に係る自己点検・評価書

### I 基準に係る大学の特徴及び目的

#### 1 特徴

上越教育大学は、初等教育教員を養成する学校教育学部（初等教育教員養成課程）と、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院学校教育研究科（修士課程）を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進するために、昭和53年10月に設置された、いわゆる「新構想の教育大学」である。

学校教育学部（初等教育教員養成課程）は、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としている。

学校教育研究科（修士課程）は、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしている。

入学定員は、それぞれ学校教育学部160人、学校教育研究科（修士課程）300人としており、「新構想の教育大学」以外の教員養成系大学・学部とは大きく異なり、大学院定員に比重が置かれている点に特徴がある。また、学校教育学部は、他の学校種の教育職員免許状も選択により取得できることとなっているが、初等教育教員養成課程のみを置き、小学校教員及び幼稚園教員養成を主としていることが特徴である。

#### 2 目的

教員養成と現職教員の研修を目的とする本学の教育研究を、学校の教育現場との知的・人的資源のダイナミックな循環の中に位置づけ、教職に対する意欲・適性と可能性を持つ学生、明確な研修意欲を持つ現職教員、外国人留学生等を受け入れることとしている。

学校教育学部については、本学の理念・目的を十分理解し、教職への関心と意欲を持ち、協調性や人間性に優れ、積極的に学習を進めていくことのできる、個人的魅力のある学生を求めている。

学校教育研究科（修士課程）は、教育に関する諸問題に対して明確な課題意識を持ち、研究への強い意欲とその研究に取り組むために必要な能力を有する現職教員、豊富な経験を有する社会人、多様な学習経験を有する学部卒業生、諸外国における教職経験や学習経験を有する留学生を求めている。

### II 自己点検・評価

#### 1 基準4-1：教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されていること

##### (1) 観点・指標ごとの分析

**観点4-1-①**：学士課程について、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されているか

**(観点・指標に係る状況)**

学部は、平成13年9月に、「教育の理念・目的」、「養成したい教員像」と、「求める学生像」からなるアドミッション・ポリシーを定め、学生募集要項（1頁目）及び本学ホームページに明示している【資料4-A（学部アドミッション・ポリシー（入学者受入方針））参照】。

平成19年度学生募集要項についても、平成18年11月に送付を始めると同時に、本学ホームページにも掲載した。受験生等は、テレメールを始めとして4通りの請求方法により学生募集要項を入手できるようになっている。（募集要項の請求方法は、平成18年7月に発表した平成19年度入学者選抜要項及び本学ホームページで案内している。）

また、本年度開催の大学説明会では、上越教育大学大学説明会ガイドブック（1頁目）に基づきアドミッション・ポリシーを説明したほか、本年度7回参加した企業主催の大学説明・相談会、高等学校の進路担当者への訪問時及び高等学校生徒等の見学のための来学時に、学生募集要項又は同説明会ガイドブックに基づきアドミッション・ポリシーを説明している。

#### 資料4-A（学部アドミッション・ポリシー（入学者受入方針））

学生募集要項1頁及び上越教育大学大学説明会ガイドブック（1頁目）より

#### 学部アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

##### 1 教育の理念・目的

上越教育大学は、21世紀の教育を担う中核的・指導的な教員の養成を目指しています。21世紀という時代に社会がどのように変化していくのかについては、様々なとらえ方が可能です。しかし、はっきりしているのはこれまで以上にあらゆる領域の変化が大きく、そして加速度的に速くなり、その変化に適切に対応することのできる能力の形成と個性の尊重が大きな社会的課題となっていく、ということではないでしょうか。そうした時代にあって、学校教育においても、これまでの知識や経験の枠組みでは十分に対応することが困難な課題や問題が生じてきています。

今、学校教育に求められているのは、様々な問題を的確に発見し、子ども一人ひとりの個性的な学びと生活に創造的に対応することができ、同時に、その解決を支援することのできる新しい形の指導力です。学校に、教員に、極めて高い専門性と自らを高める向上心が、今ほど求められているときはありません。

上越教育大学は、このような教員養成を使命として創設された新しい教育大学です。本学は、昭和53年の発足以来、若々しいエネルギーに満ちあふれ、大学院博士課程を備えたトップクラスの教員養成大学として成長しております。平成12年4月には更なる飛躍を目指して改革を行いました。この改革で、確かな実践的指導力を備えて、21世紀の教育の改善に寄与し、子どもの未来を切り開くことのできる人材を養成していきたいと、私たち上越教育大学は考えています。

本学の教育の理念・目的を理解した個性豊かな学生が多数入学し、恵まれた教育・研究環境の中でそれぞれの可能性を存分に追求しながら教職への夢を実現してほしいと願っています。

##### 2 養成したい教員像

上越教育大学は、21世紀を担う教員像として、教育者としての使命感と教育愛に支えられた人間的な視野、更に深い学識と優れた技能に支えられた総合的な視野、この二つの視野を兼ね備えた教育の専門家を考えて

います。教員という職業は、豊かな人間性に支えられた専門職です。特にその専門性には、子どもたちの学習と生活を支援でき、そして人類の築き上げた文化を全体として理解・把握する、つまり、様々な学問分野の考え方を整理・統合し、人間の文化的営みを理解できる総合的な能力が求められています。

上越教育大学は、平成12年4月より着手した新たな教育課程改革によって、人間的な視野と総合的な視野に立った教育のスペシャリストを養成していきたいと考えています。

### 3 求める学生像

現在、初等中等教育、高等教育の改革が進行し、高等学校、大学それぞれの多様化、個性化が進みつつあります。それに伴って、個人の能力・適性、関心・意欲に応じた個性的、主体的な進路選択が強く求められています。

これからの入学者選抜では、「学生を絞り込む」のではなく、「求める学生を見いだす」ことが大学側に求められ、「大学から選ばれる」のではなく、「大学を主体的に選択する」ことが受験生側に求められています。

上越教育大学では、以下に示す入学者選抜方法によって、「この成績なら、この辺の大学に」という動機で入学する学生よりも、本学の教育の理念・目的を十分に理解し、教職への関心と意欲を持ち、協調性や人間性に優れ、積極的に学習を進めていくことのできる、個人的魅力のある学生を求めています。

#### <個別学力検査等による選抜〔前期日程〕で求める学生像>

前期日程では、小論文と実技検査を課し、本学の教育課程に適合する資質を備えた学生を受け入れることを目指しています。そのために、この選抜では次にあげるような能力と適性を評価します。

課題探求能力と表現能力に優れ、音楽・美術・体育の実技について基礎的な適性を有する学生

#### <個別学力検査等による選抜〔後期日程〕で求める学生像>

後期日程では、主として大学入試センター試験の成績に基づいて選抜を行います。この選抜では、次にあげるような学力を有し、本学を「入学したい大学」として積極的に選択する学生を求めています。

バランスのとれた、より高い基礎学力を有する学生

#### <推薦による選抜で求める学生像>

推薦による選抜では、面接を全員に課し、個別学力検査等による選抜でははかりきれない、次にあげるような魅力のある学生を受け入れることを目指しています。推薦による選抜で入学した学生の多くが、入学後も目的意識をもって大学生生活を過ごし、教職への夢を実現しています。

好奇心旺盛で、得意分野を有する学生

## (分析結果とその根拠理由)

入学試験委員会の入学者選抜方法研究専門部会が実施した平成17年度大学説明会参加者に対するアンケートでは、「アドミッション・ポリシーで求める学生像が入学者選抜方法別にイメージできるか」との設問に対して、80%以上が「イメージできる」と回答している【資料4-B（平成17年度大学説明会参加者に対するアンケート集計結果（抜粋））参照】。

### 資料4-B （平成17年度大学説明会参加者に対するアンケート集計結果（抜粋））

平成17年度入学者選抜方法研究専門部会報告書（18頁目）より

5.「本学では、各入試方法別で『求める学生像』を示しています。それぞれの学生像をイメージできるか・できないかについて、当てはまる方に○を付けてください。」という質問項目について、入試方法別にイメージできるか、できないかを回答してもらった。結果は、以下の通りである。前期日程は、195名中153名（78.5%）がイメージできると回答した。後期日程は、196名中155名（79.1%）、推薦による選抜は、194名中163名（84.0%）がイメージできると回答しており、いずれの入試方法においてもイメージできるの回答が多かった。昨年度に比してやや減少している。

\*前期日程：課題探求能力と表現能力に優れ、音楽・美術・体育の実技について基礎的な適性を有する学生

	H17年度	H16年度
イメージできる	153(78.5%)	129(82.7%)
イメージできない	42(21.5%)	27(17.2%)
無回答	10	3

\*後期日程：バランスのとれた、より高い基礎学力を有する学生

	H17年度	H16年度
イメージできる	155(79.1%)	129(82.7%)
イメージできない	41(20.9%)	27(17.3%)
無回答	9	3

\*推薦による選抜：好奇心旺盛で、得意分野を有する学生

	H17年度	H16年度
イメージできる	163(84.0%)	137(90.7%)
イメージできない	31(16.0%)	14(9.3%)
無回答	11	8

また、高等学校の進路指導担当教員に対する同内容のアンケートについても、70%程度が「イメージできる」としていることは、アドミッションポリシーを明確に定めていると解釈することができる【資料4-C（高等学校の進路指導担当教員に対するアンケート集計結果（抜粋））参照】。

### 資料4-C （高等学校の進路指導担当教員に対するアンケート集計結果（抜粋））

平成17年度入学者選抜方法研究専門部会報告書（40頁目）より

問11 本学の求める学生像について

「本学では、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）の中で、各入試方法での「求める学生像」を示しています。それぞれの学生像について、該当する番号に○をつけてください。」という設問について入試選抜方法別にイメージできるか、できないかを尋ねた。回答結果は以下の通りであった。

個別学力検査等による選抜「前期日程」で求める学生像(単位：校)

「課題探求能力と表現能力に優れ、音楽・美術・体育の実技について基礎的な適性を有する学生」

	H16年度調査	H17年度調査
1. イメージできる	183(75.0%)	140(76.9%)
2. イメージできない	61(25.0%)	42(23.1%)
無回答	4	7

個別学力検査等による選抜「後期日程」で求める学生像(単位：校)  
「バランスのとれた、より高い基礎学力を有する学生」

	H16年度調査	H17年度調査
1. イメージできる	161(66.0%)	116(63.4%)
2. イメージできない	83(34.0%)	67(36.6%)
無回答	4	6

**観点4-1-②**：大学院修士課程について、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されているか。

**(観点・指標に係る状況)**

大学院のアドミッション・ポリシーは、定めていなかったため、本学大学院としてどのような学生を受け入れるのかについては、平成19年度学生募集においても大学院募集要項と同時に配布する大学院案内（1頁目）に掲載の「上越教育大学大学院の趣旨・目的」によっていた【資料4-D（上越教育大学大学院の趣旨・目的）参照】。

資料4-D （上越教育大学大学院の趣旨・目的）

平成19年度大学院案内（1頁目）より

1 上越教育大学大学院の趣旨・目的

上越教育大学は、新しい理念と構想のもとに、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進するため、1978年（昭和53年）10月1日に設置された国立の大学です。教員には教科に関する専門的学力はもちろんのこと、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など専門職としての高度な資質能力が必要です。本学は、これらの要請に応えるため、主として初等中等教育諸学校教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院（修士課程）と、初等教育教員の養成を行う学部を備えた、学校教育に関する高度な理論的・実践的な教育研究を推進することを目指す「教員に開かれた大学院を中心とした新しい大学」として創設されたものです。

大学院（修士課程）は、このような本学の設置趣旨に基づいて、主として、初等中等教育の実践にかかわる高度な総合的・専門的研究能力を育成し、学校教育の場における教育研究の推進者を養成することを目的としています。本学大学院は、このような趣旨から、入学定員の3分の2程度を、初等中等教育諸学校における3年以上の教職経験を有する者を大学院学生に充てることとしています。

1996年（平成8年）4月1日には、本学、兵庫教育大学、鳴門教育大学及び岡山大学を構成大学とする「兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」が、教員養成系大学・学部として初めて設置されました。この大学院（博士課程）は、各構成大学大学院（修士課程）の実績を踏まえて、学校教育における教育活動と教科の教育に関する実践的研究を行い、この分野における研究者と指導者を養成することを目的としています。大学院（博士課程）の設置をもって、上越教育大学は、学部、大学院修士課程と博士課程を擁する、教育の総合大学としての体制を整え、今日に至っています。

本学は、これまでの実績を踏まえ、21世紀の教育を担う指導的な人材を育成するために、2000年（平成12年）4月に専攻・コースの再編、専攻別入学定員の変更等の改組を実施し、現在も継続して改革を行っています。改革の基本理念は、新構想の理念を更に発展させ、特に現代の複雑さを増している教育諸問題と諸課題に臨床的に対処できる一層高度な教育研究の推進者を養成し、教育実践研究の両方において、我が国をリードすることのできる基幹的な大学院となることを目指すものです。

一方、平成18年3月に文部科学省が公表した大学院教育振興施策要綱に沿って大学院設置基準の一部が改正され、「研究科又は専攻ごとに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表する」こととされたことから、これに合わせて大学院アドミッション・ポリシーを策定することとし、入学試験委員会で検討の上、教育研究評議会の承認を得て平成18年12月8日に策定し、12月10日に本学ホームページに掲載・公表した。

また、平成19年度第2次学生募集要項に掲載した【資料4-E（大学院アドミッション・ポリシー（入学者受入方針））参照】。

#### 資料4-E（大学院アドミッション・ポリシー（入学者受入方針））

##### 大学院アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

今日、教員には、教科に関する専門的学力はもちろんのこと、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など専門職としての高度な資質能力が求められています。本学大学院は、これらの要請に応えるため、初等中等教育の実践にかかわる高度な総合的・専門的研究能力を育成し、学校教育の場における教育研究の推進者を養成することをねらいとしています。

大学院学校教育研究科（修士課程）の各専攻・コースの「アドミッション・ポリシー」は、次のとおりです。

#### 1. 学校教育専攻

学校教育専攻は、臨床的視点から学校教育に関する理論と応用を教授研究し、広い視野に立つ精深な学識を授け、教育にたずさわる者の使命と熱意に応え、その研究研鑽を推進するとともに、初等中等教育の場において教育研究を創造的に推し進めることのできる能力を備えた有為の教育者を養成することを目的とします。

##### 〈学習臨床コース〉

学習臨床コースは、教師が児童・生徒の学習場面に臨みながら、広い視野に立つて学校教育の諸課題をとらえ、児童・生徒一人ひとりが自己を確立し、それぞれのよさを表現することのできる教育活動を展開することを重視しています。そのため、学校教育における各教科・領域等の枠組みを超えて、教育方法、学習過程、情報教育及び総合学習の観点から児童・生徒の学習の問題に臨床的にアプローチし、その解決に向かう教育活動を創造的に推進することのできる能力を備えた教員を養成することを目標としています。

本コースは、教員としての資質能力の向上を志向する現職教員や、教職を志望する者で、特に児童・生徒の学習の問題に関心を持ち、臨床的に研究する意欲を有する人を求めています。

##### 〈発達臨床コース〉

現代の学校教育は、いじめ、不登校、学ぶ意欲の喪失、教育格差、家庭・地域社会の変貌など、様々な課題を抱えています。

発達臨床コースは、こうした学校教育内外の今日的課題についてより深く的確に理解する眼を育むと同時に、個々のケースに専門的に対応できる能力や、適切な指導プログラムと経営戦略を通してこれからの学校教育をリードしていく豊かな力を備えた教員の養成を目標としています。

本コースは、これまでの教職経験を踏まえ更なる職能発達を目指す現職教員や、これから教職・研究者を志望する学生や社会人等、「常識」にとらわれない柔軟な思考力を持って、教育の諸課題について教育学的・心理学的視点から深く追究したい人を求めています。

##### 〈臨床心理学コース〉

臨床心理学コースは、臨床心理士養成を目的としており、心理臨床家としての倫理観をはじめとする豊かな人間性と、生涯にわたる知識と技能の研鑽の礎となる探究心・向上心を育むとともに、教育をはじめ、医療、福祉、司法産業など様々な分野での臨床実践を理論構築へと高めうる科学的・研究的態度を備えた人材の養成を目標としています。

本コースは、来談者の人権を無条件に尊重でき、専門家としての知識と技能を人々の福祉の増進に用いることができるように、自らの心身を健全に保つように努めるとともに、共感性、感受性、伝える能力、及び生涯にわたる知識と技能の研鑽に努めようとする探究心・向上心に溢れた人を求めています。

## 2. 幼児教育専攻

幼児教育専攻は、幼児教育に関する理論と応用を教授研究し、広い視野に立つ精深な学識を授け、教育にたずさわる者の使命と熱意に応え、その研究研鑽を推進するとともに、初等中等教育の場において教育研究を創造的に推し進めることのできる能力を備えた有為の教育者を養成することを目的とします。

幼い子どもの教育現場は、子ども観の変化や指導観の多様化、家庭教育機能の低下をはじめ、様々な課題に直面しています。

本専攻は、そうした状況と子どもたちの実態を確実にとらえる研究者や、子どもたちの能力や個性に応じた専門的な指導法を追究する教員の養成を目標としています。そのために、幼児教育学、幼児心理学、保育内容研究及び生活科教育の研究を専門とする教員が連携しながら研究・教育の充実に努めています。

本専攻は、①幼児教育学、幼児心理学、保育内容研究、生活科教育のいずれかについて基本的知識を持ち、さらに専門的研究を深めたい人、②教職経験を持ち、専門的に研究することによってさらに実践力を高めたい人、③幼い子どもたちの成長に関わることにやりがいと使命を感じることができる人を求めています。

## 3. 特別支援教育専攻

特別支援教育専攻は、特別支援教育に関する理論と応用を教授研究し、広い視野に立つ精深な学識を授け、教育にたずさわる者の使命と熱意に応え、その研究研鑽を推進するとともに、初等中等教育の場において教育研究を創造的に推し進め、障害のある幼児・児童・生徒に適切な指導と必要な支援を行うことのできる能力を備えた有為の教育者を養成することを目的とします。

本専攻は、障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じて適切な指導と必要な支援を行うことができるようになかでも実践的な臨床指導を重視し、教育の現場で直接活かすことができる実践的指導力を身につけた専門的教員の養成を目標としています。

本専攻は、①特別支援教育を創造的に推進していこうとする意欲のある人、②特別支援教育に関する様々な課題に主体的に取り組もうとする人、③障害のある幼児・児童・生徒の成長発達にかかわる教職にやりがいと使命感を持てる人、④特別支援教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を身につけようとする人、そして、⑤教育・医療・福祉・労働等に関わる人々との連携・協力を図っていこうとする人を求めています。

## 4. 教科・領域教育専攻

教科・領域教育専攻は、教科教育の多様な視点から学校教育に関する理論と応用を教授研究し、広い視野に立つ精深な学識を授け、教育にたずさわる者の使命と熱意に応え、その研究研鑽を推進するとともに、初等中等教育の場において教育研究を創造的に推し進めることのできる能力を備えた有為の教育者を養成することを目的とします。

### 〈言語系コース〉

言語系コースは、言語の本質と機能、言語表現、言語芸術に関する総合的研究を基盤に、言語・文学及び言語系教科教育に関する専門的な研究・教育を行い、広い視野と深い学識の上に、教科専門性と実践的技能を合わせ持ち、一人ひとりの学習に対応できる創意溢れる実践力を持った教員の養成を目標としています。

国語分野と英語分野から構成される本コースでは、教科教育の内容と方法に多様な視点を提供する国語学英語学、国文学、英米文学、書写書道、国語科教育、英語科教育及び小学校英語教育の教科領域を設定しています。

本コースは、各教科領域の専門的な理論と方法の体得を通して言語を統合的にとらえる実践力を培い、教育研究を創造的に造り上げようとする、意欲的・積極的な人を求めています。

### 〈社会系コース〉

社会系コースは、社会科教育学、社会科に関する人文科学、社会科学、自然科学の諸領域について総合的・専門的な教育・研究能力を備えた教員の養成を目標としています。

本コースは、①社会認識の歴史的変遷の跡をたどることができ、②社会構造を明らかにすることができ、③地域認識を深めることができ、④これらの成果を教育実践に有機的に関連づけることができ、そして、⑤専門性と学際性に留意し、地域社会と国際社会に寄与することができる能力を備えた教員を養成します。

本コースは、このような教員を目指そうとする志を有する人を求めています。

### 〈自然系コース〉

自然系コースは、歴史的発展を踏まえた科学観、自然や数理の原理・法則に関する深い知識を習得し、教育現場において児童・生徒に自然科学のおもしろさと感動を教えることのできる能力を養成することを目標とし

ています。

本コースは、数学分野と理科分野で構成されており、数・図形等の性質を帰納的に導き、証明を通して演繹的に理解することや、実験や観察を通して自然の法則を導くことにより、自然科学に関する理論と方法を探索して、自然科学の進歩に役に立つ精深な学識を養います。また、教育実践の場における教育研究を創造的に推進することのできる能力を備えた教員や、教育現場や職場で生じる様々な問題を冷静かつ理論的に反省し、それらの問題に対して十分な実践力と豊かな独創性をもって改善を図ることができる資質の高い教員を養成します。

本コースは、このような教員を目指そうとする意欲のある人を求めています。

#### 〈芸術系コース〉

芸術系コースは、言葉を越えたコミュニケーション手段である音楽と美術について理論、実践の両面から究めるとともに、芸術によって育まれる豊かな感性を持つ意欲的な人材を養成することを目標としています。

音楽分野は、音楽教育に関する専門の学芸を教授研究し、人間と音楽との関わりにおいて広く豊かな知識を授けるとともに、音楽教育実践の場において優れた指導力を備えた人材を養成することを目標としています。そのために、声楽、器楽、作曲、音楽学及び音楽科教育の面から、音楽上の技術及び表現力を高めるとともに、社会や文化を背景として成立した音楽としての理解と鑑賞力を育てています。

本分野は、音楽の持つ力で日本の教育を変えてみたいと考える人を求めています。

美術分野は、絵画、彫刻、デザイン及び工芸などの美術制作領域と美術科教育学、美術史・美術理論の専門領域を通して、人間と美術の関わりについて研究しながら、美術教育の実践の場において優れた指導力を備えた人材の育成を目標としています。

本分野は、将来、学校現場をはじめとする様々な分野で活躍しようとする意欲的な人を求めています。

#### 〈生活・健康系コース〉

生活・健康系コースは、人間が健やかに生活を営む上で必要な理論や実践について、幅広く教授研究し、生活や健康に関連する教育や指導の研究を創造的に推進できる能力を備えた教員や関連する機関でリーダー的役割を担い得る教員を養成することを目標としています。

保健体育分野は、健康や体育・スポーツを取り巻く今日的諸課題に臨床的に対応できるより高度な専門性と、子どもたちの明るい未来の構築のために柔軟に対応できる実践的指導力、創造的な教育・研究に取り組む力量を持った指導的役割を担い得る教員や健康、体育・スポーツ関連諸機関の指導者を養成することを目標としています。

本分野は、健康や体育・スポーツに関連する諸科学における理論と実践に関して強い興味と関心を持ち、研究を積極的に推進する意欲と実行力を備え、自らの学識・見識を高める意欲のある人を求めています。

技術分野は、材料加工技術、エネルギー変換技術（電気・機械）、情報通信技術、生物育成技術（栽培）、技術科教育の5つを柱とし、専門知識と広い視野を持ち実践力のある教員の養成を目標としています。

本分野は、ものづくり教育が人間形成に果たす役割に関心があり、技術創造立国であるわが国の技術科教育の発展を担おうとする人を求めています。

家庭分野は、家庭科教育学、家庭経営学、食物学、被服学、児童学、及び住居学の6分野で構成されており、家庭生活を中心とした人間の生活を総合的にとらえた上で、暮らしの充実・向上を図る実践的能力を養うことを目標としています。そのため、生まれてから死ぬまでの人間の発達、及び人間の生活を支える科学、さらにこの両者を結びつける生活の経営の視点から、生活者に関わるさまざまな事象を教育・研究の対象としています。

本分野は、自然・社会・人文科学における幅広い素養を有し、これからの家庭科教育の発展や、家庭科に関わる専門的な研究について真剣に取り組む人を求めています。

学校ヘルスケア分野は、学校における健康に関連する諸科学を統合した教育・研究を通じて、広い視野に立った学識を備えた人材や教育実践を創造的に推進できる人材を養成することを目標としています。

本分野は、学校における健康に関連する科学と教育実践に強い興味と関心を持ち、自らの学識・見識を高め積極的に研究を推進する意欲と実行力を備えている人を求めています。

#### 〈分析結果とその根拠理由〉

大学院のアドミッション・ポリシーは、これまで策定されていなかったが、学生募集単位と合わせた専攻・コ



ースごとに、明確に定め公表したことは、志望者にとってイメージしやすいものとなったと考えられる。

## (2) 優れた点及び今後の検討課題

### (優れた点)

学部のアドミッション・ポリシーについては、高校生にとって平明な表現を用いて大学として可能な限りの方法で広報・周知を図っていること、及び入学者選抜情報を可能な限り提供していることは、受験生や社会一般の期待と要請に答えているということであり、大学のイメージアップの一翼を担っている。

### (今後の検討課題)

学部のアドミッション・ポリシーについては、高等学校そのものや生徒等の多様化が進むなかで、入学志望者が十分に理解できる内容と表現であることが求められ、また、大学院にあつては、現職教員、社会人、学部在学生及び外国人留学生等の幅広い入学志望者に理解できることが求められている。このため、より理解しやすいアドミッション・ポリシーとするためには、必要に応じ表現の見直しを行うことが求められる。

なお、大学院のアドミッション・ポリシーが志願者にとってどのように理解されているかを、大学院説明会等でアンケートを行うことにより把握する必要がある。

## 2 基準4-2：アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入が実施され、機能していること。

### (1) 観点・指標ごとの分析

**観点4-2-①**：学士課程について、アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

#### (観点・指標に係る状況)

学部は、入学定員が160人であり、また、いわゆる「単科大学」であることから、総合大学のように他学部学生との有機的な接触や刺激を望めないため、一方法による入学者選抜では、同様の傾向の学生が集まり、ひいてはキャンパスの硬直化を生む可能性が出てくる。このため、アドミッション・ポリシーに掲げられた三つの「求める学生像」に基づき、このような学生を見いだすために次のような選抜を行っている。

前期日程では、「課題探求能力と表現能力に優れ、音楽・美術・体育の実技について基礎的な適正を有する学生」を見いだすために、大学入試センター試験及び実技検査等の成績並びに調査書の内容を総合して選抜を行っている。

後期日程では、「バランスのとれた、より高い基礎能力を有する学生」を見いだすために、大学入試センター試験及び調査書の内容を総合して選抜を行っている。

推薦による選抜では、「好奇心旺盛で、得意分野を有する学生」を見いだすために、出身高校長の推薦に基づき、面接及び大学入試センター試験の成績並びに推薦書・調査書の内容を総合して選抜している。

なお、例年4月下旬に実施している新入生合宿研修の参加者に対して行ったアンケートの「卒業後の進路希望」に関する調査では、約9割が教員を志望しており【資料4-F（新入生合宿研修参加者への「卒業後の進路希望」に関するアンケート集計結果（抜粋）参照】、また、本学への受験者、合格者及び入学者の大学入試センター試験の平均点が近年上昇する傾向となっている【資料4-G（本学受験者、合格者及び入学者の大学入試センター試験平均点）参照】。

資料４－Ｆ （新入生合宿研修参加者への「卒業後の進路希望」に関するアンケート集計結果（抜粋））

新入生合宿研修参加者へのアンケート集計結果より									
質問内容： あなたが本学を志望した際、卒業後の就職・進路先として希望していたのは次のうちどれですか？ （複数回答可）									
	アンケートの			教員 (幼・小・中・高)	保育士	公務員	一般企業	大学院	その他
	対象者数	回答数	回収率						
平成18年度 新入生	177	155	87.6%	140 90.3%	31	16	4	20	2
平成17年度 新入生	167	156	93.4%	144 92.3%	32	18	6	21	3
平成16年度 新入生	169	153	90.5%	135 88.2%	27	7	2	22	4

※ 卒業後の就職・進路先として、教員を希望した者の回答率(%)は、「教員を希望と回答した回答数/アンケート回答数」により算出した。

資料４－Ｇ （本学受験者、合格者及び入学者の大学入試センター試験平均点）

日程・試験の区分		平成18年度合格者の平均点 (900点満点)	平成17年度合格者の平均点 (900点満点)	平成16年度合格者の平均点 (800点満点を比較上900点満点 に換算した)	平成15年度合格者の平均点 (800点満点を比較上900点満点 に換算した)
前期日程	大学入試センター試験	641.0点	612.2点	618.5点	593.0点
後期日程	大学入試センター試験	647.1点	648.5点	647.4点	621.7点
推薦による選抜	大学入試センター試験	644.4点	589.6点	602.7点	574.0点

（分析結果とその根拠理由）

学部のアドミッション・ポリシーに掲げる三つの「求める学生像」に沿って、それぞれに適した入学者選抜方法により学生を受け入れていると言える。

**観点４－２－②**：大学院修士課程について、アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

（観点・指標に係る状況）

大学院のアドミッション・ポリシーに掲げられた専攻・コース（分野）ごとの「求める学生像」に基づき、このような学生を見いだすために専攻・コース（分野）ごとに筆記試験及び口述試験による学力試験を行い、出身大学の成績証明書の内容を総合して選抜を行っている。

筆記試験は、基礎学力をみることとし、口述試験は、主として専攻・コース（分野）にかかわる専門分野についての研究内容とこれに関連した教育活動、入学後の研究課題及び研究計画等について研究希望等調書を参考にして諮問している。

（分析結果とその根拠理由）

大学院のアドミッション・ポリシーに掲げる専攻・コース（分野）ごとの「求める学生像」に沿って、それぞれに適した入学者選抜方法により学生を受け入れていると言える。

**観点4-2-③**：アドミッション・ポリシーにおいて、留学生、社会人、編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。

**(観点・指標に係る状況)**

学部の私費外国人留学生については、独立行政法人日本学生支援機構が平成17年(2005年)に実施する「日本留学試験」、ETS (Educational Testing Service)が平成16年(2004年)1月以降に実施する「TOEFL (Test of English as a Foreign Language)」及び最終学校の成績並びに本学の実施する小論文、面接を総合して、特別選抜を実施している。

大学院については、大学院案内に記載の上越教育大学大学院の趣旨・目的に基づき「入学定員の3分の2程度を、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者」としており、現職教員が所属する道府県教育委員会から派遣教員として同意を受け出願する者及び教職経験者には、それまでの教職経験から得られた力量等に配慮し、原則として筆記試験は課さないこととし選抜を行っている。

**(分析結果とその根拠理由)**

学部の私費外国人留学生及び大学院の現職教員や教職経験者については必要な措置を講じている。

**観点4-2-④**：実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

**(観点・指標に係る状況)**

学部及び大学院とも、入学者選抜試験ごとに実施要領を毎年度定め、学長を実施本部長、入学試験委員会委員長を実施責任者とする実施組織を編成し【資料4-H-1 (学部 (前期日程) : 実施組織), 4-H-2 (大学院 (前期募集) : 実施組織) 参照】、公正でミスのない入学者選抜に万全を期し、実施している。

資料4-H-1 (学部 (前期日程) : 実施組織)

実施本部	： 大会議室 (事務局3階)	小論文監督者	： 11室に各2人
		実技検査担当者	： 各室に2人以上
本部長 (総括責任者)	学長	案内・受付担当者	： 20人
副本部長	副学長		
試験実施責任者	入学試験委員会委員長		
〃 副責任者	〃 副委員長		
試験実施事務責任者	事務局長		
〃 副責任者	学務部長, 総務部長		
〃 担当者	入試課長		
実施本部付	各課長, 室長		

資料4-H-2 (大学院 (前期募集) : 実施組織)

実施本部	： 大会議室 (事務局3階)	筆記試験監督者	： 5室に各2人以上
		小論文試験監督者	： 1室3人
		口述試験担当者	： 各室3人以上
		案内・受付担当者	： 38人
本部長 (総括責任者)	学長		
副本部長	戸北副学長, 川崎副学長		
試験実施責任者	入学試験委員会委員長		
〃 副責任者	〃 副委員長		
試験実施事務責任者	事務局長		
〃 副責任者	総務部長, 学務部長		
〃 担当者	入試課長		
実施本部付	各課長・室長		

また、従前から、学部個別学力検査等前期日程の小論文試験を実施している時間帯は、問題作成を行った入学試験委員会小論文専門部会の部会長を試験実施本部に待機させて、受験生からの質問等に即答できるように備えている。同様に、平成17年度入学者選抜から、大学院についても筆記試験を実施している時間帯は、各専攻・コース（分野）の試験問題作成責任者を待機させている。

学部の面接、小論文、実技検査等の採点については、講座・分野を超えた教員が共同で行うため、それぞれ基準を設定することにより厳正な選抜を行えるようにしており、毎年度見直しを行い、公正を保っている。

大学院については、専攻（コース・分野）ごとに筆記試験問題を作成していることから、チェックリストを設けており、毎年度見直しを行い、公正を保っている。

### （分析結果とその根拠理由）

学部については、平成13年度入学試験分から、前年度の入学試験の合格者成績情報（大学入試センター試験、個別試験の小論文及び実技検査の平均点）を、募集要項及びホームページで提供し透明性を高めており、また、受験者の個人成績等（試験の得点、順位及び調査書）については、本人からの申請に限り開示している【資料4－I（平成18年度学部入学試験の個人成績等の開示）参照】。

#### 資料4－I（平成18年度学部入学試験の個人成績等の開示）

学部：平成18年度学生募集要項（31頁目）より

#### 平成18年度学部入学試験の個人成績等の開示

本学では、平成18年度入学者選抜試験における個別学力検査等による選抜（前期日程、後期日程）及び推薦による選抜の個人成績及び調査書を本人に限り次のとおり開示します。

#### 1 申請受付期間

平成18年4月18日(火)～6月15日(木)

- ・ 窓口での申請受付は、土曜日、日曜日及び休日を除く日の9時から16時までです。
- ・ 郵送による申請は、6月15日(木)本学到着分まで受け付けます。

#### 2 申請方法

##### (1) 入試成績等開示申請書（本学所定の用紙）の請求

- ・ 用紙は、申請受付期間の初日から窓口（本学入試課）で配付します。
- ・ 窓口のほか、郵送でも用紙を請求できます。封筒に「入試成績等開示申請書請求」と朱書きし、本学入試課あてに返信用封筒を同封の上、郵送してください。

返信用封筒は、縦24cm、横12cm程度（長形3号）の規格のものに、本人の住所・氏名を記入し、郵便切手80円をはり付けたものとしてください。

##### (2) 開示の申請

##### <窓口への持参による申請>

次のものを持参してください。

- ① 入試成績等開示申請書
- ② 本学受験票及び大学入試センター試験受験票（コピー不可）

※ 受験票を紛失した場合は、本人を確認できる身分証明書等を持参してください。

③ 返信用封筒（長形3号封筒に，本人の住所・氏名を記入し，郵便切手500円をはり付けたもの）

#### <郵送による申請>

次のものを必ず「書留」で郵送してください。

① 入試成績等開示申請書

② 本学受験票及び大学入試センター試験受験票（コピー不可）

③ 返信用封筒（長形3号封筒に，本人の住所・氏名を記入し，郵便切手500円をはり付けたもの）

（注）申請は本人に限ります。代理人又は電話での申込みには応じません。

### 3 開示内容

平成18年度入学試験に係る次の内容を開示します。

#### (1) 得点等

① 一般選抜

大学入試センター試験の合計点及び教科・科目ごとの得点並びに個別学力検査等の得点を開示します。

② 推薦による選抜

大学入試センター試験の合計点及び教科・科目ごとの得点並びに面接の評価を開示します。

#### (2) 順位

各選抜の総合順位を開示します。

#### (3) 調査書

「指導上参考となる諸事項」，「総合的な学習の時間の内容・評価」及び「備考」欄を除き開示します。

### 4 開示方法

申請時に提出された返信用封筒により，後日「書留」により開示内容を郵送します。

このように積極的に入試情報を提供していることに対し，幸いなことに今までに入学試験に対する苦情はないため，本学の入試問題や合否判定についての公正性・信頼性が高まっていると解釈することができる。

大学院の入学試験受験者の個人成績等（試験の得点及び順位）については，平成19年度入学者選抜から，本人からの申請に限り開示することとした。なお，前年度の入学試験の合格者成績情報（口述試験及び筆記試験の平均点）を募集要項及びホームページで提供することについては，専攻・コース（分野）によっては募集人員が少ないところがある上，合格者がごく少数の場合もあることから，個人の情報が特定される恐れがあるので実施しないこととしている【資料4-J（平成19年度大学院入学試験の個人成績等の開示）参照】。

#### 資料4-J（平成19年度大学院入学試験の個人成績等の開示）

##### 平成19年度大学院入学試験の個人成績等の開示

本学では，平成19年度大学院入学者選抜試験（前期募集，中期募集，後期募集）における個人成績を本人に限り次のとおり開示します。

#### 1 申請受付期間

平成19年4月16日（月）～平成19年6月15日（金）

- ・ 窓口での申請受付は，土曜日，日曜日及び休日を除く日の9時から16時までです。

- ・ 郵送による申請は、6月15日(金)本学到着分まで受け付けます。

## 2 申請方法

### (1) 大学院入試成績等開示申請書（本学所定の用紙）の請求

- ・ 用紙は、申請受付期間の初日から窓口（本学入試課）で配付します。
- ・ 窓口のほか、郵送でも用紙を請求できます。封筒に「大学院入試成績等開示申請書請求」と朱書し、本学入試課あてに返信用封筒を同封の上、郵送してください。  
返信用封筒は、縦24cm、横12cm程度（長形3号）の規格のものに、本人の住所・氏名を記入し、郵便切手80円をはり付けたものとしてください。

### (2) 開示の申請

#### < 窓口への持参による申請 >

次のものを持参してください。

- ① 大学院入試成績等開示申請書
- ② 本学受験票（コピー不可）

※ 受験票を紛失した場合は、本人を確認できる身分証明書等を持参してください。

- ③ 返信用封筒（長形3号封筒に、本人の住所・氏名を記入し、郵便切手500円をはり付けたもの）

#### < 郵送による申請 >

次のものを必ず「書留」で郵送してください。

- ① 大学院入試成績等開示申請書
- ② 本学受験票（コピー不可）
- ③ 返信用封筒（長形3号封筒に、本人の住所・氏名を記入し、郵便切手500円をはり付けたもの）

(注) 申請は本人に限ります。代理人又は電話での申込みには応じません。

## 3 開示内容

平成19年度大学院入学試験に係る次の内容を開示します。

### (1) 得点

- ① 筆記試験得点  
志望別の筆記試験の得点を開示します。
- ② 口述試験得点  
志望別の口述試験の得点を開示します。

### (2) 順位

志望別の順位を開示します。

## 4 開示方法

申請時に提出された返信用封筒により、後日「書留」により開示内容を郵送します。

**観点4-2-⑤**：アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

### (観点・指標に係る状況)

入学試験委員会に常設の専門部会として入学者選抜方法研究専門部会を置き、学部に関して、入学者選抜に関する追跡調査、入学者選抜方法の改善に関する調査研究及びその他入学者選抜委員会委員長が必要と認めた調査研究を行っている。

学部のアドミッション・ポリシーに沿った学生の受入の検証に関するものとしては、最近では、①アドミッション・ポリシー公表前からの平成4年度から平成16年度までの本学志願者の入学者選抜試験方法別の大学入試センター試験得点分布、②入学者の学内成績から見た入学者選抜試験方法別の比較、③教育機関への就職状況及び大学院への進学状況から見た入学者選抜試験方法別の入学者比較、④大学説明会参加者の意識調査、⑤高等学校進路指導教員の本学への意識調査等を行っており、入学者選抜方法の見直しに資することとしている。

平成17年度に入試試験委員会において「本学におけるAO入試導入の可能性」について検討した際は、主として前述の②と③を活用することにより成案を得て、教育研究評議会で承認された。その内容は、AO入試の拙速な導入は避けるべきであり、アドミッション・オフィス機能を持つセンターの必要性はない、というものである。

また、この報告を受けて、平成18年4月に教育研究評議会に置かれた学部入学者選抜方法検討委員会において「入学者選抜方法の検証と今後の改善方策」について検討した際は、前述の②、③、④及び⑤のデータを活用するとともに、新たに①入学者選抜試験方法別の教員採用試験受験者状況及び②推薦入試の面接内容から見た専修・コース・分野の所属状況について調査を行い、成案を得て、平成19年1月開催の教育研究評議会で承認された。その内容は、①推薦入試に自己推薦書の提出を義務づける、②推薦入試の現行の12の面接内容・方法を廃止し統一する、③後期日程で教職に対する意識等を確認するための個別学力検査等を行う、④選抜方法別の募集人員を変更する、というものである。

大学院のアドミッション・ポリシーについては、平成18年11月に策定されたばかりのため今後の入試試験委員会において、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証する。

#### **(分析結果とその根拠理由)**

学部は、アドミッションポリシーに沿って選抜を行っており実質的に機能している上、積極的な入試情報の提供により入試問題や可否判定についての公共性・信頼性が高まっていると考えられる。

## **(2) 優れた点及び今後の検討課題**

### **(優れた点)**

新入学生の約9割が教員を志望していることは、多く受験者が本学のアドミッション・ポリシーとこれに沿った選抜方法を理解して出願しているものと考えられる。

また、学部において三つの入学者選抜方法を採用していることは、平成12年11月に公表された大学審議会答申「大学入試の改善について」で示された、「受験機会を複数化し、やり直しのきくシステム」が構築されていると言える。

### **(今後の検討課題)**

学部は、少子化の進行、国立大学の教員養成課程の入学定員枠拡大化（いわゆるゼロ免課程の縮小化）や前期日程一本化への動き、大都市圏を中心とする教員採用人員の増加、国立大学の教員養成課程のいくつかで実施され始めた地域募集枠の広がりなど、従前にも増して複雑な状況のなかにある。当面、現在のアドミッション・ポリシーに沿って適切な入学者選抜方法及び積極的な広報により学生受入れを行っていくことが最重要であるが、同時に、これに拘泥することなく、本学として最適なアドミッション・ポリシー及び選抜方法の検討を行っていく必要がある。

また、前述した「入学者選抜方法の検証と今後の改善方策」に関しては、入試試験委員会において早急に具体の選抜方法を検討し、実施していくこととなった。特に、①推薦入試の現行の12の面接内容・方法を廃止し統一すること、及び②後期日程に教職に対する意識等を確認するための個別学力検査等を行うことを実現することにより、新入学生の約1割を占める教員以外への進路希望者は激減するものと考えられる。

大学院については、アドミッションポリシーを平成18年度に公表したばかりであり必要に応じてを検証を図りつつ、併せてこれに基づく入学者選抜方法の検証に関し、検討していく必要がある。

### 3 基準4-3：実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

#### (1) 観点・指標ごとの分析

**観点4-3-①**：実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか、また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

#### (観点・指標に係る状況)

学部については、推薦による選抜及び個別学力検査等の前期日程により入学手続きが確定後の、同後期日程の可否判定の際に、入学試験委員会で入学手続き予想基準を作成し、合格者の歩留まりを予想することで入学定員の管理を行っている。このような取組により、平成18年度入学者選抜までは入学定員を割ったことはなく、また、これまでの入学者は入学定員160人に対して概ね1割増の範囲に留まっている【資料4-K（学部入学者数一覧）参照】。

資料4-K （学部入学者数一覧）

学部入学者数一覧													
年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
定員	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
入学者数	208	200	201	203	202	202	207	201	204	206	205	203	206
充足率	1.04	1	1.005	1.015	1.01	1.01	1.035	1.005	1.02	1.03	1.025	1.015	1.03

  

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
定員	200	200	200	200	200	200	160	160	160	160	160	160	160
入学者数	208	202	203	205	204	204	163	164	174	168	169	169	177
充足率	1.04	1.01	1.015	1.025	1.02	1.02	1.0188	1.025	1.0875	1.05	1.0563	1.0563	1.1063

大学院については、昭和58年度に受入以来、入学者は入学定員を下回っていた。そのため、平成17年度学生募集に当たっては、定員充足のための緊急アクションプランを策定し、教育職員免許取得プログラム等の本学の新たな取組みを、私立大学訪問等により積極的に広報した。また、既定の前期募集と後期募集のほかに、第2次募集を行った結果、平成17年度入学者は300人定員に対し297人となった。平成18年度学生募集についても、引き続き積極的な広報と第2次募集も行った結果、平成18年度入学者は313人となり、初めて入学定員を満たした【資料4-L（大学院入学者数一覧）参照】。



大学院入学者数一覧												
年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
定員	140	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
入学者数	83	163	224	202	185	202	212	211	220	232	247	235
充足率	0.5929	0.5433	0.7467	0.6733	0.6167	0.6733	0.7067	0.7033	0.7333	0.7733	0.8233	0.7833
現職数内訳	67	111	124	115	129	131	135	127	141	151	162	152

  

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
定員	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
入学者数	241	257	241	224	242	267	239	253	226	215	297	313
充足率	0.8033	0.8567	0.8033	0.7467	0.8067	0.89	0.7967	0.8433	0.7533	0.7167	0.99	1.0433
現職数内訳	153	160	158	140	152	144	127	129	126	112	119	99

**(分析結果とその根拠理由)**

学部については、平成18年度入学者選抜まで入学定員を割ったことがない実績を踏まえてこれを継続して行かなければならない上、入学定員の1割を超える入学者は教育に支障が出る可能性があるため避けなければならない。

平成17年度入学者選抜試験以降は、大学入試センターから提供される受験者データに私立大学の併願情報が削除されたことにより、入学辞退予測がしにくい状況となったにもかかわらず、ここ2年間の入学定員管理は概ね良好であると言える。

大学院の入学定員充足については、教育職員免許取得プログラムという新たな需要を掘り起こす取組みを導入したことと、それにターゲットを当てた積極広報が功を奏したことにより、適正化が図られたものと考えられる。

**(2) 優れた点及び今後の検討課題****(優れた点)**

学部については、昭和56年度の学生受入開始以降、入学定員が1割を大きく超えたことがないので、適切な入学定員管理がなされている。

**(今後の検討課題)**

学部については、都道府県等の教員採用人員の増加に伴い、公私立大学の教員養成課程への入学志願者が本学との併願にどのように影響を及ぼすのか、ますます予想しにくい状況になってきているが、国立大学の第2次試験が分離分割方式を維持している間は、現在と同様の方式で入学手続予想基準の精度を高めていく必要がある。

大学院の入学定員充足については、教育職員免許取得プログラム及びかつてない積極広報を行ったため定員を充足することができたが、現職教員が占める割合が約3分の2程度という、本学の創設の趣旨・目的を満たしたわけではない。また、都道府県からの現職派遣教員の減少傾向、合格者の入学辞退率の上昇、他大学での同様のプログラムの導入等が顕著な問題となっており、本学としては、新たな需要を生み出す魅力あるプログラムの開発が望まれるところである。しかし、それまでの間は、平成17年度学生募集から始めた積極広報を継続して行っていく必要がある。

### Ⅲ 基準4の自己評価の概要

上越教育大学は、学部については、すでに「教育の理念・目的」「養成したい教員像」「求める学生像」からなるアドミッション・ポリシーを定めており、また、公表、周知に関しても、学生募集要項1頁及び本学ホームページに明示し、また次年度（平成19年度）学生募集要項の入手方法についても、すでに7月に発表された選抜要項及びホームページで案内する等、十分に行っている。これに関しては、大学説明会参加者に対するアンケートでも、8割以上が理解しているとの結果が出ている。大学院については定めていなかったが、今年度策定しホームページに掲載・公表するとともに、平成19年度第2次学生募集要項に掲載した。アドミッション・ポリシー自体については、「問題の的確な発見」や、「子ども一人ひとりの個性的学びと生活への創造的対応」のために大学が特にどのような取組をしているのか等、平成12年度改革で打ちだされた方針も含め、より方向性をわかりやすくする余地がある。

学生の受入に関しては、策定されたアドミッション・ポリシーに沿って、学部では三つの選抜方法で、大学院では、専攻・コース・分野ごとに選抜を行っており、実質的に機能している。特に、三つの選抜方法の採用は、受験機会を複数化しやり直しのきくシステムとしてすぐれている。留学生、社会人の受入に関しては、まず私費外国人留学生については、「日本留学試験」「TOEFL」、最終学校の成績及び本学実施の小論文、面接を総合して選抜を行っている。大学院修士課程では、道府県教育委員会から派遣教員として同意を受け出願する教職経験者に、それまでの教職経験から得られた力量に配慮して原則として筆記試験は課していない。実際の入学者選抜にあたっては、毎年実施要領を定め、適切に実施組織を編成し、また小論文の試験時間帯に入試問題作成者を待機させる等の受験生への対策を行う等、公正でミスのない入学者選抜に万全を期している。さらに成績情報の公表や、本人からの申請に基づく個人成績の開示等によって、透明性を確保している。入学者選抜方法研究部会が行った、入学者選抜に関する追跡調査等の調査研究の結果は、入学試験委員会及び教授会に報告されており、同委員会及び教授会で年度ごとに募集要項について審議を行うことで、検証を行っている。

入学者数に関しては、学部に関しては、入学定員が1割を超えたことがなく、適切な定員管理が行われている。大学院では、現職教員が占める割合が3分の2程度という本学創設の趣旨・目的には達しておらず、新たな魅力あるプログラムの開発が必要である。